

当社の経営概況

1	収支概況	1
(1)	最近の収支状況	1
(2)	平成 22 年度収支見通し	3
2	経営効率化の状況	4
(1)	設備投資の効率化	4
(2)	修繕費・諸経費の効率化	4
(3)	業務運営の効率化と労働生産性の向上	5
(4)	設備運用の効率化	5

平成 22 年 4 月

九州電力株式会社

1 収支概況（個別）

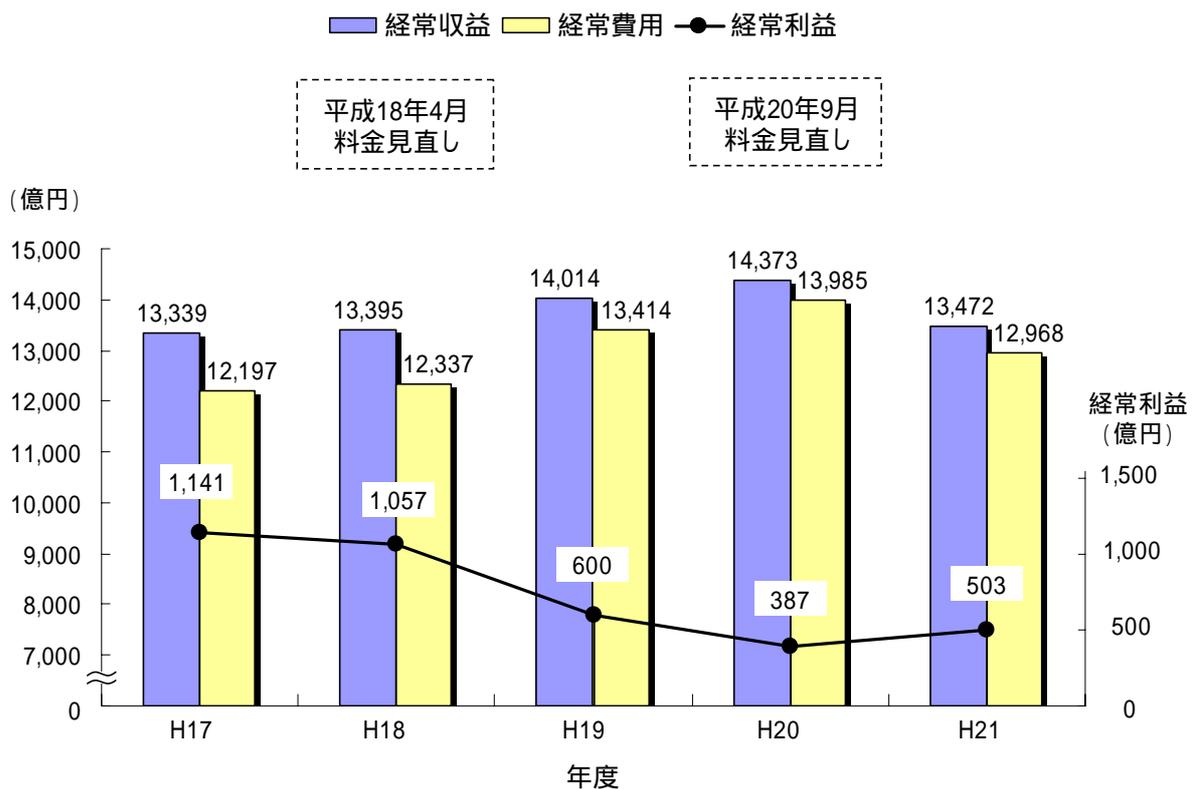
(1) 最近の収支状況

当社はこれまで、支払利息の低減や設備投資、人員の削減などの徹底した効率化に努め、その成果をもとに、平成12年の電気事業制度改革以降、5回の料金見直しを実施し、電気料金の低廉化を進めるとともに、財務体質の改善や安定配当に必要な利益水準の確保に努めてまいりました。

平成21年度の収支は、販売電力量が減少したことなどに伴い売上高が減少しましたが、燃料価格の下落等による燃料費等の減少に加え、経営全般にわたる徹底した効率化に努めたことなどにより、経常利益は503億円、当期純利益は283億円となりました。

〔経営効率化の状況については、4頁以降をご覧ください〕

〔経常収益、経常費用、経常利益の推移〕



〔収支実績の推移〕

(億円)

年度		H17	H18	H19	H20	H21	
経常 収益	電 灯 料	5,623	5,510	5,763	5,849	5,664	
	電 力 料	7,285	7,354	7,632	7,933	7,267	
	(小 計)	(12,909)	(12,864)	(13,395)	(13,782)	(12,931)	
	そ の 他	430	530	618	590	540	
	(売 上 高)	(13,294)	(13,330)	(13,920)	(14,301)	(13,398)	
	合 計	13,339	13,395	14,014	14,373	13,472	
経 常 費 用	需給関係費	燃 料 費	1,797	2,113	2,799	3,056	2,130
		購入電力料	1,132	1,126	1,232	1,499	1,136
		小 計	2,929	3,239	4,032	4,555	3,266
	設備関係費	減価償却費	1,995	1,890	1,973	1,952	1,967
		支 払 利 息	384	357	344	334	331
		修 繕 費	1,573	1,707	1,849	1,978	1,951
		小 計	3,953	3,955	4,167	4,264	4,250
	その他の経費	人 件 費	1,784	1,448	1,383	1,367	1,727
		公 租 公 課	907	887	887	901	891
		原子力発電関連費用	482	652	720	511	532
		その他経費	2,139	2,154	2,223	2,384	2,300
		小 計	5,313	5,142	5,214	5,165	5,451
	合 計	12,197	12,337	13,414	13,985	12,968	
	経 常 利 益	1,141	1,057	600	387	503	
	湯 水 準 備 金	46					
特 別 利 益				54			
特 別 損 失	100	56					
税引前当期純利益	1,088	1,000	601	441	503		
法 人 税 等	396	408	244	172	220		
当 期 純 利 益	691	592	356	269	283		

(注) 平成21年度人件費の増：年金制度に係る償却費用の増などにより退職給与金が増加したため

〔収支関連主要諸元の推移〕

年度	H17	H18	H19	H20	H21
販売電力量(百万kWh) [対前年伸び率]	82,956 [3.4%]	84,399 [1.7%]	88,082 [4.4%]	85,883 [2.5%]	83,392 [2.9%]
為替レート(円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9
原油価格(\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4

〔財務指標の推移〕

(億円、%)

年度	H17	H18	H19	H20	H21
F C F (フリーキャッシュフロー)	605	873	253	117	937
R O A (総資産営業利益率)	2.7	2.4	1.6	1.3	1.4
自 己 資 本 比 率	25.8	26.9	26.4	25.6	26.1

(2) 平成 22 年度収支見通し

販売電力量は、オール電化住宅の増加や、大口産業用需要における前期の大幅な生産減少の反動増や緩やかな景気回復が見込まれることなどから、前期に比べ2.0%増加する見通しです。

収入面では、販売電力量が増加することなどから、売上高は増加する見通しです。

支出面では、経営全般にわたる徹底した削減を図っておりますが、燃料価格の上昇により燃料費が増加することなどから、経常利益は460億円となる見通しです。

当期純利益は、資産除去債務会計基準の適用に伴い特別損失を計上することなどから、160億円となる見通しです。

〔平成22年度業績予想〕

年度	H22
売上高(億円)	13,830 程度
経常利益(億円)	460 "
当期純利益(億円)	160 "

(参考)

H21
13,398
503
283

〔主要諸元〕

年度	H22
販売電力量(億kWh)	851 程度
為替レート(円/\$)	95 "
原油価格(\$/b)	82 "

(参考)

H21
834
93
69

なお、電気料金については、今後、将来を見すえた電力の安定供給への取り組みや地球温暖化問題への対応などによる設備投資や修繕費などの増加要因はありますが、一層の経営効率化を推進し、当面は現行料金の維持に努めてまいります。

〔電気料金の改定状況〕

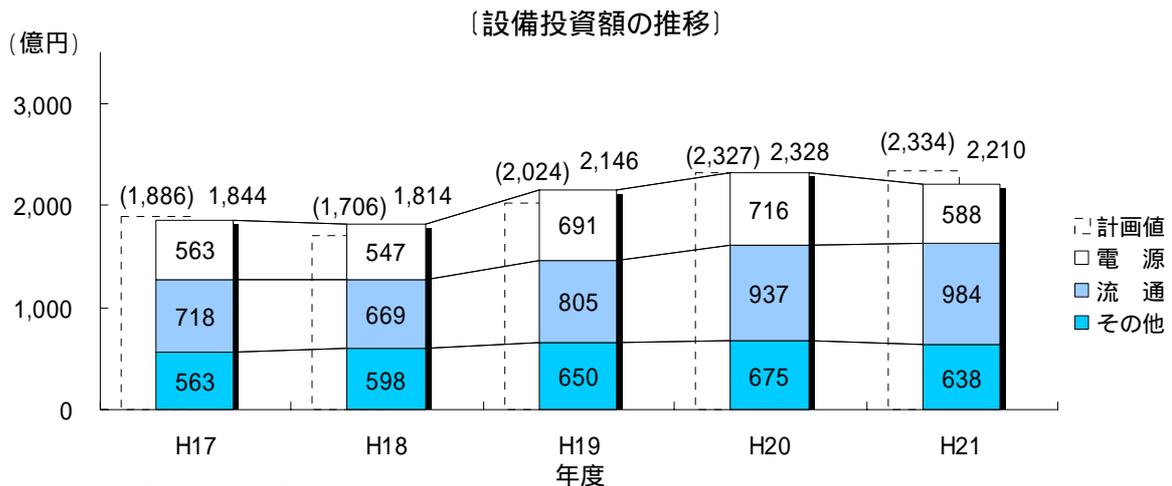
	H12/10	H14/10	H17/1	H18/4	H20/9
料金改定率	6.12%	5.21%	5.46%	3.71%	1.18%

(注) 料金改定率は、供給約款料金(燃料費調整額を含む)における数値

2 経営効率化の状況

(1) 設備投資の効率化

平成21年度の設備投資については、化石燃料の有効活用や再生可能エネルギーの利用拡大、既存設備の高経年化対策などへ取組むとともに、工事の対策時期や範囲の見直しなどの効率化に取組み、前年度から118億円減の2,210億円となりました。



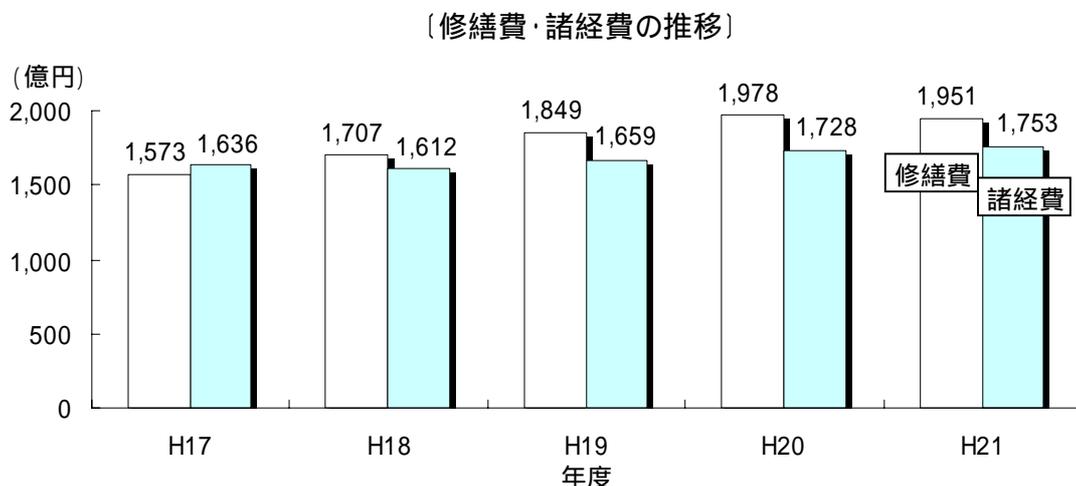
(注1) 設備投資は附帯事業を含む

(注2) ()は各年度の計画値

(2) 修繕費・諸経費の効率化

修繕費については、設備の経年化の進展に伴う対策などにより増加傾向にありますが、設備の点検・修繕内容の見直しなどの効率化に取組み、前年度から26億円減の1,951億円となりました。

諸経費については、機器の統合や再リースによる延長利用など業務全般にわたる効率化に取組みましたが、原子力発電所の耐震安全性評価に係る費用などの増加により、前年度から25億円増の1,753億円となりました。



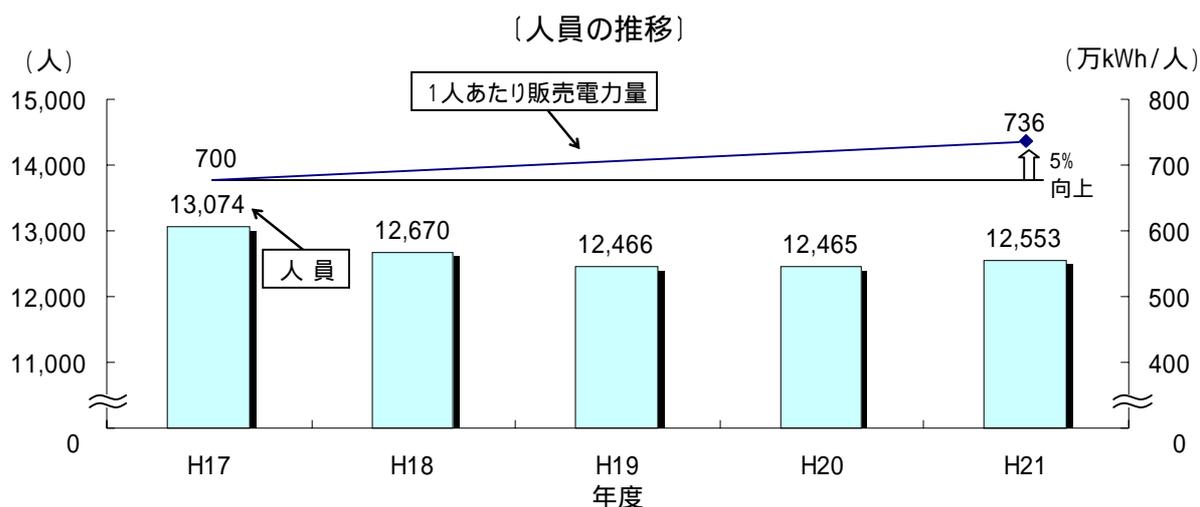
(注) 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の9費目の合計

(3) 業務運営の効率化と労働生産性の向上

業務運営については、電源開発などの安定供給上必要な事項や海外事業などの成長戦略に取り組む一方、ICTを活用した業務プロセス改革などにより効率化・高度化を図り、労働生産性の向上に取り組んでまいりました。

Information and Communication Technology (情報通信技術) の略

平成21年度末の労働生産性は、平成17年度末に比べ、5%向上いたしました。



(注) 1人あたり販売電力量の人員は新規事業従事者・出向者を除く

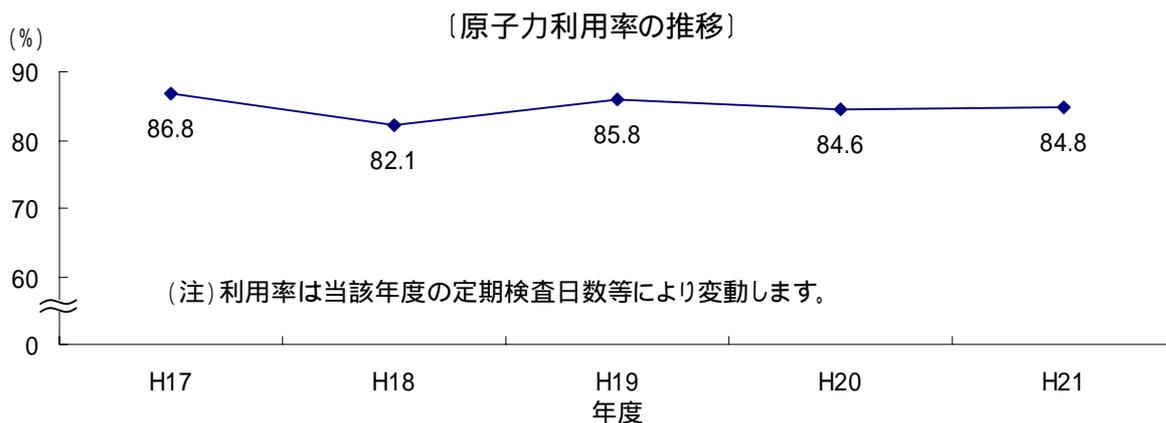
(4) 設備運用の効率化

a 原子力利用率の高水準維持

原子力発電所については、安全確保を大前提に、設備利用率を高水準に維持することを目標として取り組んでまいりました。

平成21年度は、原子力発電所の安全安定運転の継続や、全プラントでの定格熱出力一定運転の実施などにより、84.8%となり、高いレベルの設備利用率を維持しました。

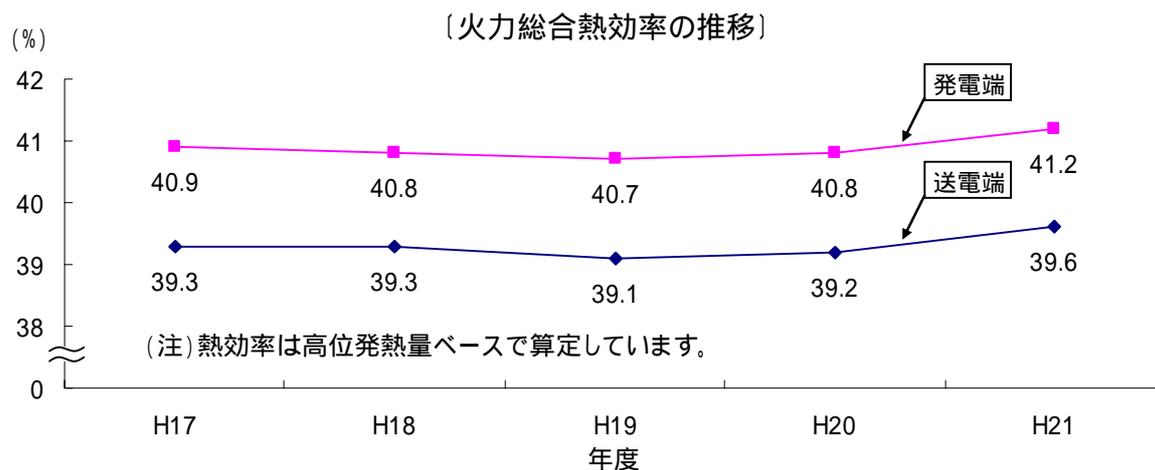
(注) 定格熱出力一定運転：原子炉熱出力を国で認められた定格原子炉熱出力に保ったままで運転するもので、海水温度が低くなる冬季には、熱効率がよくなるため、電気出力が上昇します。



b 火力熱効率の維持・向上

火力発電所については、安全確保を大前提に、総合熱効率の維持・向上を図ることを目標として取組んでまいりました。

平成21年度は、高効率の新大分発電所の高稼働及び1号系列ガスタービンの高効率型へのリプレースを進めていることなどにより、39.6%（送電端）となり、過去最高となりました。





ずっと先まで、明るくしたい。

〒810-8720
福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号
(092)761-3031(代表)
ホームページアドレス <http://www.kyuden.co.jp>